

《2020～21年度 関西経済の見通し》

2020年7月10日

No.2020-015

コロナ・ショック後の関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大によって社会経済活動が停滞し、内外経済に下押し圧力が增大。関西経済も急速に冷え込み。
- ◆ 輸出は大幅減ながら、マイナス影響は全国対比では軽微。先行きも、世界経済の持ち直しに伴い、関西の輸出は2020年後半には回復に向かう見込み。中国向けシェアが全国に比べ大きいことや、世界的に電気機器需要に明るさがみられることは好材料。
- ◆ 設備投資は、経済活動正常化に向けた動きに不確実さがあるなか、当面は慎重化。もっとも、根強い省力化ニーズなどに加え、万博開催準備に伴う各種整備なども下支え要因となり、リーマン・ショック時のような長期低迷は回避し、2021年度には増勢を回復する見込み。
- ◆ 個人消費は、活動制限の緩和に伴い、持ち直しへ。もっとも、企業の収益環境が厳しく、雇用・所得環境の悪化が重石に。特別定額給付金などが雇用者報酬の減少を補うものの、自粛ムードや先行きの収入減少への不安から、個人消費は低調に推移する見通し。
- ◆ 関西経済は、大規模な行動制限の再実施等が回避されるとの前提のもと、最悪期を脱し、2021年度にかけて回復傾向をたどる見通し。実質G R P成長率は2020年度▲4.1%、2021年度+2.7%になると予想。関西では万博関連の動きが本格化していくことから、設備投資の持ち直しや公共投資の堅調さが、個人消費の回復力の脆弱さを補う形で、景気は緩やかに回復する見込み。

< 目 次 >

1. 現状と分析	1
(1) コロナ禍により景気は急速に悪化	
(2) 世界経済の後退により外需は減少	
(3) 目先調整圧力が強まるも基調は底堅い設備投資	
(4) 雇用情勢の悪化ペースは全国対比厳しさ	
(5) 個人消費は低調に推移	
(6) 公共工事は堅調に推移	
2. 前提	7
世界経済、わが国経済の見通し	
3. 展望	8
関西経済の見通し	
4. 課題	9
I C Tの社会への実装	

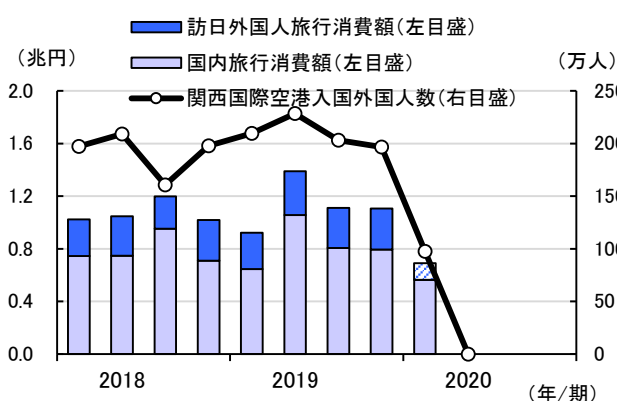
本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター をお願いいたします。
西浦 瑞穂 Tel:06-6479-6086 Mail:nishiura.mizuho@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

現状 コロナ禍により景気は急速に悪化

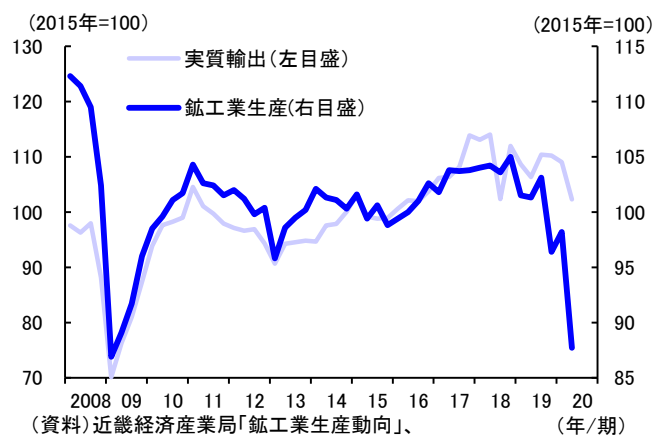
- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大によって社会経済活動が停滞し、内外経済に下押し圧力が増大。関西経済は、まず外国人の入国制限によりインバウンド需要が消失したことで、観光関連業者に打撃（図表1-1）。その後は緊急事態宣言発出により人々の活動が大きく制限され、個人消費が急減する事態に。外需は、海外景気の悪化により輸出が減少（図表1-2）。
- (2) 鉱工業生産は2020年4月に前月比▲8.6%と減産ペース加速。日銀大阪支店「短観」による業況判断DI（全産業）は、2020年6月調査では3月調査時より悪化ペースが加速（図表1-3）。米中貿易摩擦や消費増税後の反動減などで企業の景況感が悪化していたところに、感染症拡大の悪影響が追い打ち。企業部門の悪化は、雇用情勢に波及（図表1-4）。足元では休業者の増加など雇用保蔵の動きがみられる一方、新規求人への減少など先行きの雇用情勢悪化を示唆する動き。
- (3) もっとも、4月下旬より世界各国は経済活動を徐々に再開。わが国でも緊急事態宣言が5月に解除。経済社会活動の正常化に向けて動き始めたことはひとまずプラス材料。一方、早期に経済活動を再開した国では再流行の兆しもあり、経済活動正常化への先行きには不透明感。
- (4) 以上を踏まえると、関西経済を展望するうえでは、短期的には、大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、内需と外需の回復力が焦点。さらに、長期的には、With/After コロナ時代の社会環境において加速するさまざまな変化への対応が重要に。

(図表1-1) 関西での旅行消費額と外国人来客数



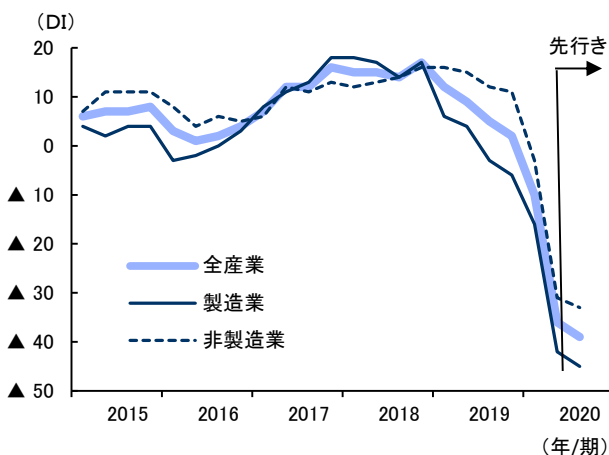
(資料) 法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、同「旅行・観光消費動向調査」
(注) 入国者数2020年4～6月期は4～5月の値。訪日外国人旅行消費額2020年1～3月期は日本総合研究所の推計値。

(図表1-2) 関西の輸出と鉱工業生産



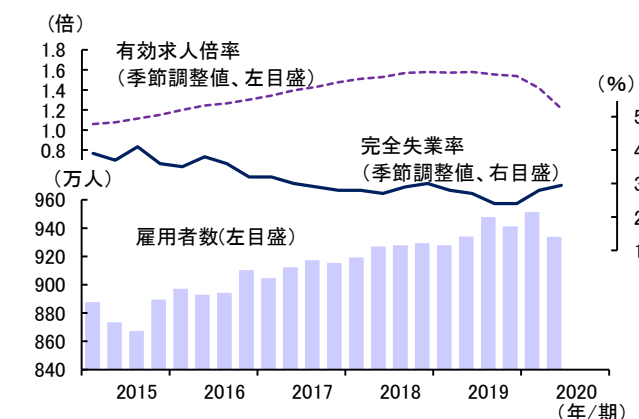
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注) 2020年4～6月期は、輸出は4～5月、生産は4月の値。季節調整値。

(図表1-3) 関西企業の業況判断DI



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表1-4) 関西の雇用情勢

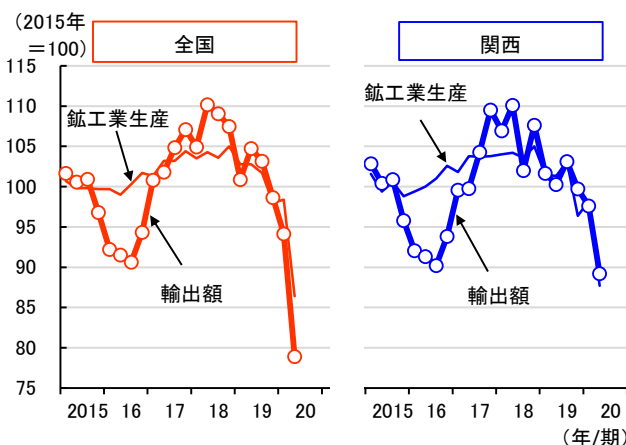


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。有効求人倍率は就業地ベース。2020年4～6月期は4～5月の値。

分析 世界経済の後退により外需は減少

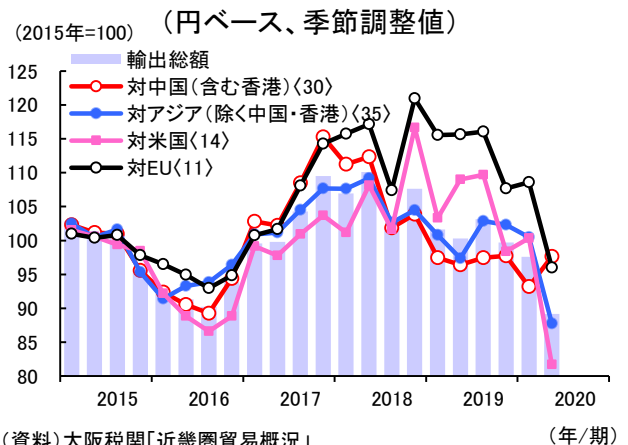
- (1) 輸出額（円ベース）は、コロナ禍が始まった2020年1～3月期は前期比▲2.1%、4～5月は1～3月期対比で▲8.7%と減少ペース加速。ただし、全国対比では落ち込み幅は小（図表2-1）。主因は自動車輸出ウエートの差。自動車産業はコロナ禍により世界的に販売が急減。完成車輸出が輸出総額に占める割合（2019年）は全国が15.6%であるのに対して関西は1.2%と小さいため、マイナス影響は相対的に軽微。
- (2) 国別にみると、4～5月は1～3月期対比で米国向けが▲18.6%、EU(含む英国)向けが▲11.6%と急減。一方、欧米に先駆けて感染拡大の最悪期を脱したとされる中国向けが同+4.8%と、足元で持ち直し（図表2-2）。品目別にみると、一般機械が減少傾向ながら、化学製品や半導体等電子部品等を含む電気機器は輸出全体の落ち込みに比べれば小幅（図表2-3）。中国向けの持ち直しも、品目別シェアの大きい電気機器が増加傾向にあることが一因。コロナ禍を経て非接触、遠隔を可能にするデジタル化需要の増大等が背景にあると考えられる。
- (3) 先行きを展望すると、世界経済の持ち直しに伴い、関西の輸出も2020年後半には回復に向かう見込み。回復が先行する中国向けシェアが全国対比大きいことや、次世代通信規格5G向け機器需要の増大などを背景に電気機器輸出に明るさがみられることが好材料。なお、世界半導体市場統計（WSTS）によると、出荷額は2019年に前年比▲12.0%と落ち込んだものの、2020年は同+3.3%、2021年は同+6.2%と回復に転じる見通し（図表2-4）。

(図表2-1) 鉱工業生産と輸出額



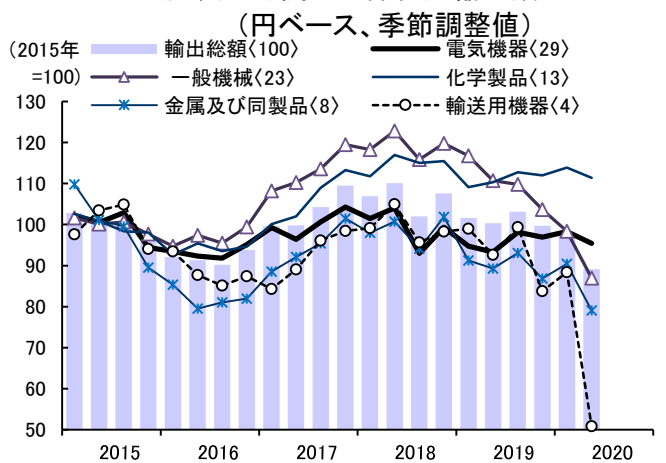
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 2020年4～6月期は鉱工業生産は4月、輸出額は4～5月の値。

(図表2-2) 関西の地域別輸出額



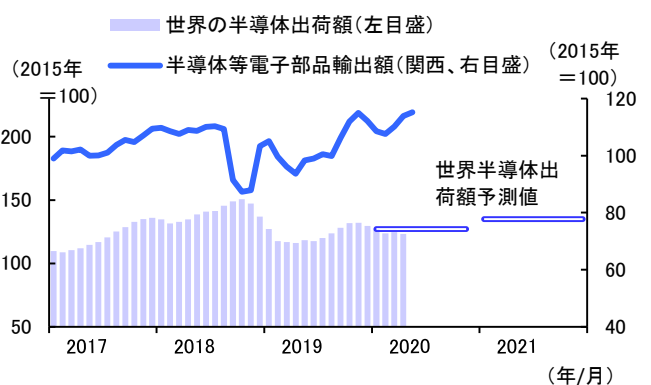
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2020年4～6月期は4～5月の値。EU向け輸出額は英国向けを含む。〈〉内は2019年のシェア。

(図表2-3) 関西の品目別輸出額



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2020年4～6月期は4～5月の値。〈〉内は2019年のシェア。

(図表2-4) 世界の半導体需要と関西の輸出額

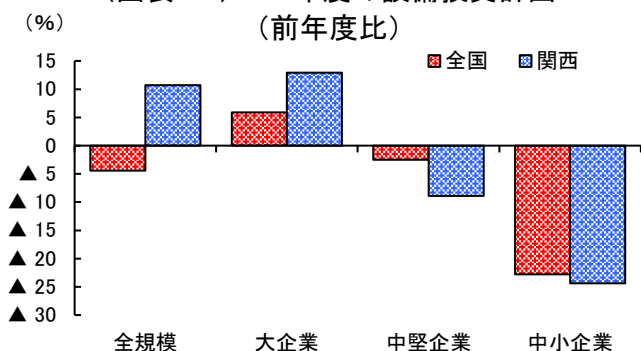


(資料) WSTS「Historical Billings Report」、"News Release Spring 2020"、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 後方3カ月移動平均。関西は2018年台風21号による被害のため港湾機能が一時的に麻痺した影響がある。

分析 目先調整圧力が強まるも基調は底堅い設備投資

- (1) 法人企業景気予測調査（4～6月期調査、全規模・全産業）によれば、関西企業の2020年度売上・経常利益はそれぞれ前年度比▲2.7%、▲18.4%と減収減益見込み。一方、2020年度の設備投資計画は、企業規模別にみると中堅、中小企業が大幅に減少するものの、大企業での増加により、全体としては同+10.7%と全国対比堅調（図表3-1）。
- (2) 日銀短観6月調査でも関西企業の2020年度設備投資額（全産業・全規模）は前年度を上回る計画ながら、3月調査からの修正率は▲2.7%ポイントと投資姿勢は慎重化。業種別には、コロナ禍の影響が大きい宿泊・飲食サービス（▲26.0%）、卸売（▲10.9%）、小売（▲2.6%）が減少計画（図表3-2）。
- (3) 経済活動正常化に向けた動きは、治療法の確立や再流行の有無にも左右される不確実さを伴うため、当面は設備投資スタンスが消極化する見込み。もっとも、法人企業統計で関西企業（資本金10億円以上）の資金繰り状況を見ると、流動性の高い手元資産はリーマン・ショック時より厚みを増している状況（図表3-3）。さらに大阪商工会議所調査でも、緊急事態宣言発出時と同様の営業自粛などが継続した場合に資金繰りが現状より悪化するまでの期間は半数が3カ月以上と回答するなど余力も残存（図表3-4）。
- (4) 投資を取り巻く環境をみると、省力化ニーズは依然として強いこと、5Gや人工知能（AI）を活用して遠隔や非接触の技術を取り入れたデジタル化の加速が下支え要因。さらに関西では大型都市再開発案件（うめきた2期、三宮周辺地区など）、万博開催準備に伴う各種整備なども下支えに。関西の設備投資はリーマン・ショック時のような長期の低迷（2009年度以降2011年度まで前年度比マイナス）は回避、2021年度には増勢に転じる見込み。

（図表3-1）2020年度の設備投資計画



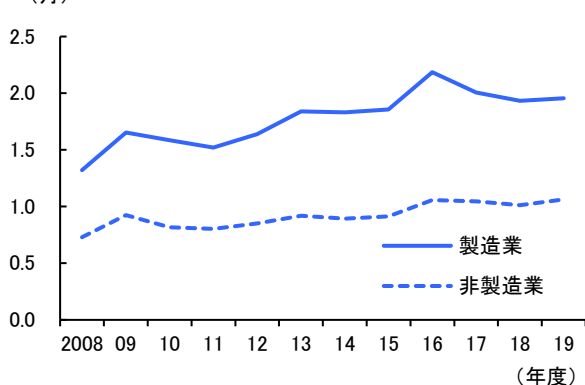
（資料）財務省「法人企業景気予測調査」（2020年4-6月期）
（注）設備投資額はソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

（図表3-2）関西企業の2020年度業種別設備投資計画

業種	(%)
製造業	4.8
電気機械	▲0.5
化学	8.4
はん用・生産用・業務用機械	10.1
非製造業	6.8
宿泊・飲食サービス	▲26.0
卸売	▲10.9
小売	▲2.6
建設	26.8
対事業所サービス	74.5
不動産	79.9
全産業	5.6

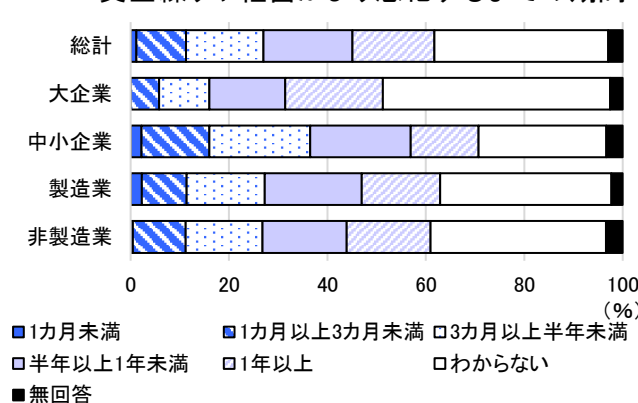
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。

（図表3-3）関西企業の流動性の高い手元資産の売上高に対する比率



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」より日本総研研究所作成
（注）流動性の高い手元資産は現金・預金と有価証券。

（図表3-4）緊急事態宣言時の状況が継続した場合、資金繰りや経営がより悪化するまでの期間

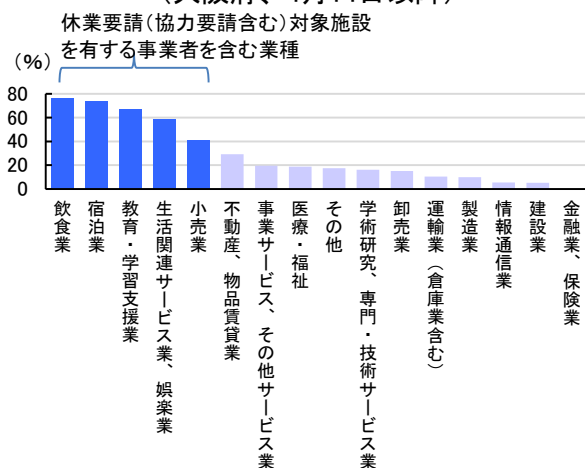


（資料）大阪商工会議所「第78回経営・経済動向調査」
（注）調査時期は2020年5月13～25日。調査対象は関西経済連合会、大阪商工会議所会員企業。

分析 雇用情勢の悪化ペースは全国対比厳し

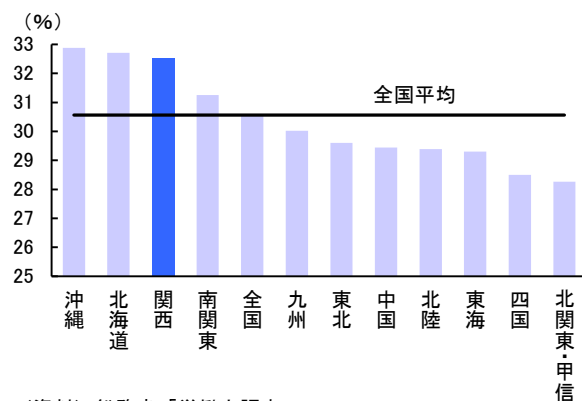
- (1) 4～5月の雇用者数は1～3月期対比で▲17万人と大幅減（図表1-4）。ただし、企業の雇用保蔵の動きも強く、全国ベースでみた休業者数は、2月に196万人であったのが3月249万人、4月597万人、5月423万人と高水準。大阪府の調査では休業要請対象の業種だけでなく、様々な業種で休業実施（図表4-1）。見方を変えれば、足元の失業率は3%程度にとどまっているが、先行きの失業リスクを抱えた状況。
- (2) 緊急事態宣言による休業要請対象施設を有する業種（卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業）の就業者割合は、2019年労働力調査では関西（33%）は全国平均（31%）をやや上回る水準（図表4-2）。実際、新型コロナ関連の雇用調整圧力は、関西は全国よりも厳しいものに。厚生労働省の調査によると、新型コロナウイルスに関連した雇用調整に伴う解雇見込み労働者数は、全国計で7月3日現在約3.2万人、業種別では宿泊業、製造業、飲食業の順が多い。このうち関西は約6,000人、全体の18.5%を占めており、雇用者全体のシェアである15.6%（2019年）を上回る（図表4-3）。
- (3) 企業の雇用人員判断は2020年後半にかけてボトムアウトが見込まれているものの、コロナ禍拡大前の雇用水準回復は程遠い状況（図表4-4）。関西の失業率は休業状態などの潜在的失業者の顕在化が進むため、2020年度後半に4%台に悪化すると予想。その後は、内外の景気回復に伴って雇用・所得環境は回復に向かう見込みながら、インバウンド需要や貿易活動の回復には時間を要することから、雇用情勢の改善ペースは緩やかで、2021年度前半まで3%台後半の水準に高止まりする見通し。

（図表4-1）業種別の休業・休店の実施状況
（大阪府、4月14日以降）



（資料）大阪府「新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査」

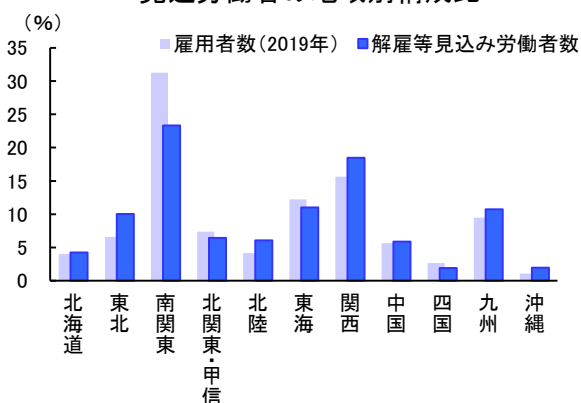
（図表4-2）休業要請対象施設を有する事業者を含む業種の就業者割合



（資料）総務省「労働力調査」

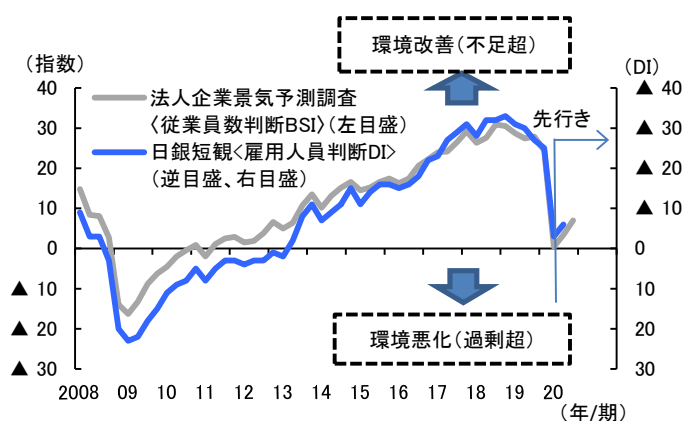
（注）卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業の就業者。

（図表4-3）新型コロナウイルスに関連した解雇見込労働者の地域別構成比



（資料）厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」（2020年7月3日現在集計）、総務省「労働力調査」

（図表4-4）関西企業の雇用人員判断



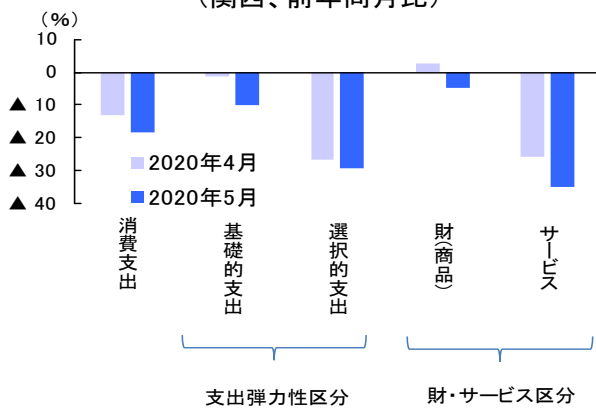
（資料）日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業景気予測調査」

（注）各指数は、「過剰」-「不足」、法人企業景気予測調査は「不足」-「過剰」、社数構成比。

分析 個人消費は低調に推移

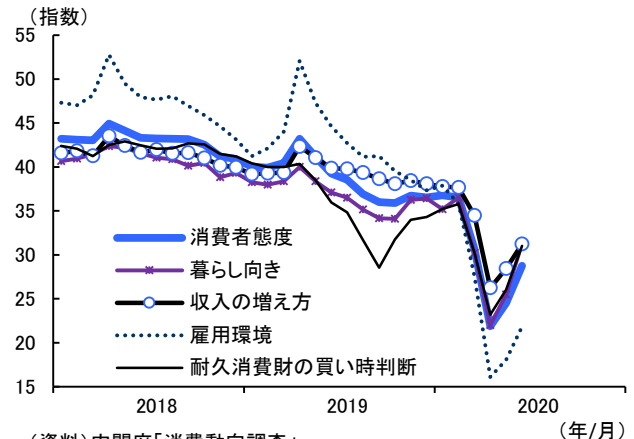
- (1) 関西では4月7日の緊急事態宣言に先立って、3月に府県間移動の自粛要請が自治体から出されるなど、行動制限を意識しやすい状況に。消費者マインドも急速に悪化。この結果、レジャー等のサービス支出や不要不急の品目を中心に個人消費は大幅減。家計調査による消費支出（2人以上の世帯）は4月、5月に前年同月比▲13.0%、▲18.5%に（図表5-1）。
- (2) 5月下旬に緊急事態宣言が関西2府4県で解除されたことを受け、消費者マインドは5月、6月と改善傾向（図表5-2）。販売側統計をみると、スーパー販売額は外出自粛による「巣ごもり消費」で3月以降は前年同月比プラスで推移しており、5月はプラス幅がやや拡大（図表5-3）。百貨店やコンビニエンスストアは前年同月比で大幅なマイナスに陥っているものの、5月にはマイナス幅が縮小。活動制限の緩和に伴い、個人消費は持ち直しの兆し。ただし、足元の改善ペースは、関西は全国対比緩やか。
- (3) 先行きの個人消費の回復については、雇用・所得環境が悪化することが重石に。大阪府「夏季一時金・妥結状況」（第2報）によれば府内企業夏季賞与は前年比▲4.7%（妥結済み企業）と減少。2020年度の雇用者報酬（名目）は、前年度を4%程度下回る水準となる見込み（図表5-4）。特別定額給付金などが雇用者報酬の減少を補うものの、自粛ムードや先行きの収入減少への不安から、個人消費は低調に推移する見通し（図表5-4）。

(図表5-1) 1世帯当たり品目別支出金額
(関西、前年同月比)



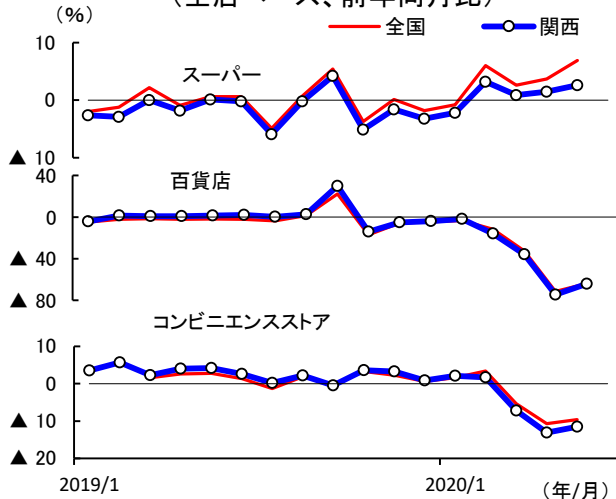
(資料)総務省「家計調査」
(注)2人以上の世帯。名目増減率。

(図表5-2) 関西の消費者マインドの変化



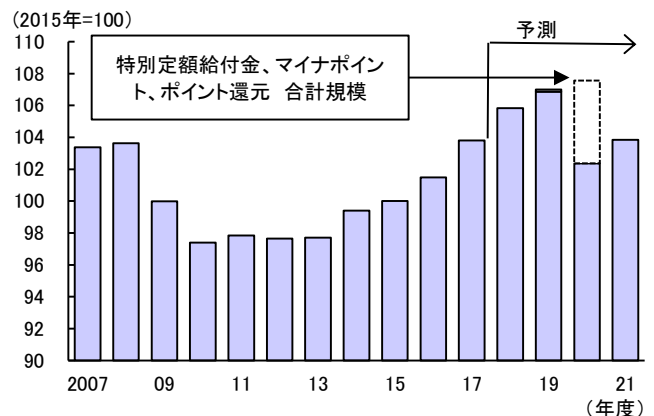
(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総合研究所試算による季節調整値。

(図表5-3) 業態別小売店販売額
(全店ベース、前年同月比)



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

(図表5-4) 名目雇用者報酬

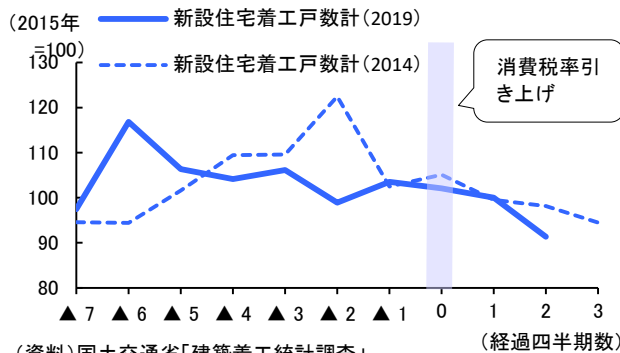


(資料)内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」などをもとに日本総合研究所作成

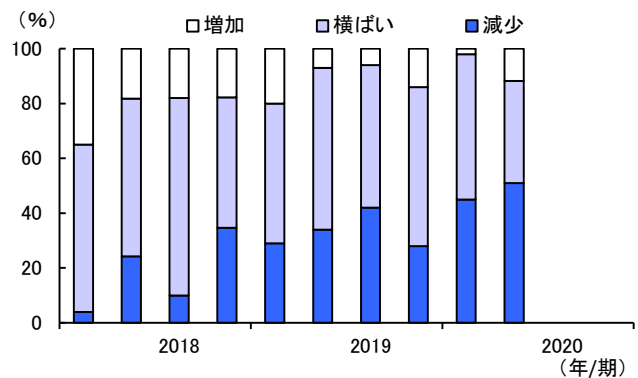
分析 公共工事は堅調に推移

- (1) 住宅建設は、土地価格・建築費用の上昇や消費増税などで弱含んでいたところに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4~5月には減速ペースが加速(図表6-1)。中国での感染症拡大の影響で1~3月期に中国で生産される建築資材や住設機器の調達困難が起きるなど工事遅延の原因に。その後、中国での生産再開とともに資材調達は平常時の状態に向けて徐々に回復。一方、住宅展示場やモデルルームでの相対での商談等が制限を受けたため、受注状況は悪化(図表6-2)。今後を展望すると、雇用・所得環境の悪化に加え、消費税対策の終了(住宅ローン減税特例措置による控除期間延長の適用要件は注文住宅の場合2020年9月までの契約)もあり、低調な推移が見込まれる。
- (2) 関西の公共工事請負金額は、2019年入り後前年を上回って推移しており、国土強靱化計画での防災・減災関連工事など地方公共団体発注分を中心に大きな伸び(図表6-3)。出来高も大きく積み上がり(図表6-4)。当面は、高水準の手持ち工事残高が見込まれるため、公共工事は堅調に推移する見通し。先行きについては、補正予算によって新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として関西2府4県で4,200億円が配分(地方単独事業への交付限度額、国全体での補正予算計上額は3兆円)され、これには家賃支援や雇用維持対応分などを含むが、感染症予防に関連するものという条件付きながら、設備の整備にも投入される見込み。もっとも、税収の落ち込みなどによる地方財政の悪化が重石となるため、やや長い目でみると、増勢は鈍化する見通し。

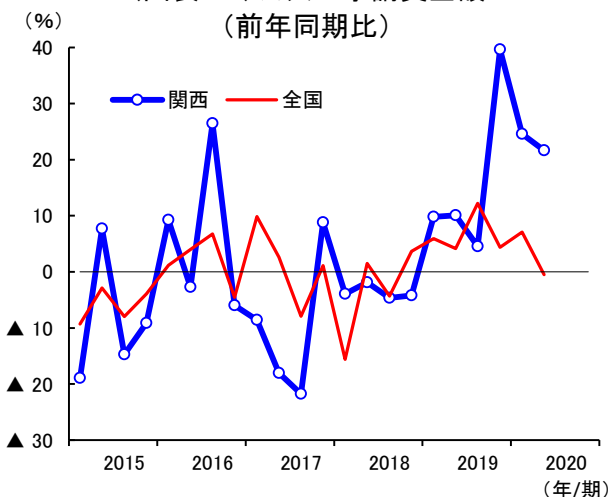
(図表6-1) 消費税率引き上げ前後の住宅着工戸数



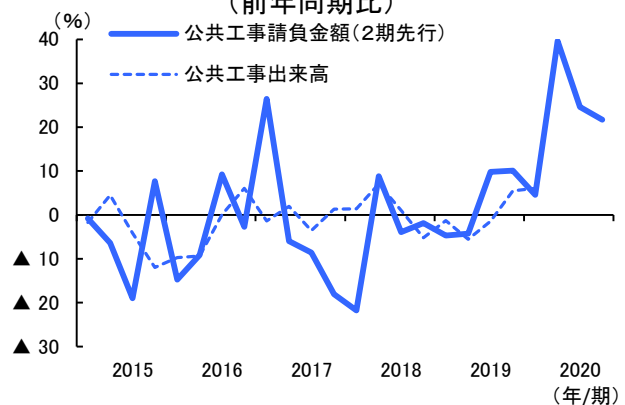
(図表6-2) 戸建注文住宅の引合状況(関西)



(図表6-3) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(図表6-4) 公共工事請負金額と出来高の推移
(前年同期比)



前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り。

- (1) 世界経済は、2020年の成長率は▲4.0%、先進国、新興国ともに落ち込むものの、2021年は同+5.2%と持ち直し（図表7-1）。実質GDPは2021年にはコロナ以前の水準を回復する見込み。ただし、先進国については2022年以降にずれ込む見通し。
- (2) 米欧経済は、家計部門では、雇用・所得環境の悪化や外出手控えが消費を下押し。また、世界景気の下振れや、サプライチェーンの分断による供給制約により、輸出や設備投資が大幅に減少。もっとも財政・金融政策の後押しもあり、2020年後半には緩やかな回復へ向かう見通し。ただし、企業部門で債務が大幅に積み上がっているため、デレバレッジの動きが設備投資など企業活動の重石に。経済活動水準がコロナ前の水準に戻るのには2022年以降となる見通し。
- (3) 中国経済は、政府による経済活動の再開指示により生産は回復基調にあり、雇用・所得環境も持ち直し。2020年後半にかけて景気は回復傾向をたどるものの、外需低迷と在庫調整が足枷に。内外需要の回復力が緩やかにとどまる結果、2020年の実質GDPは前年比+0.2%と、ほぼゼロ成長にとどまる見通し。2021年度は同+9.1%の回復へ。
- (4) わが国経済は、世界的な需要減少による輸出の大幅減と、個人消費の急減を背景に2020年度前半に大幅な落ち込み。新型コロナウイルスの流行が収束するとの想定のもと、2020年度半ば以降はプラス成長に復帰する見通し。ただし、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動の回復には時間を要するとみられるほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用・所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。
- (5) 以上を踏まえると、わが国経済の2020年度の成長率は▲4.6%の大幅なマイナス成長に。2021年度は+3.3%と回復に転じるものの、GDP水準はコロナ禍前には到達せず（図表7-2）。

(図表7-1)世界経済の見通し

	(暦年、%)		
	2019 (実績)	2020 (予測)	2021 (予測)
世界計	2.9	▲4.0	5.2
先進国	1.7	▲6.1	4.6
米国	2.3	▲5.3	4.3
ユーロ圏	1.2	▲7.7	5.6
英国	1.4	▲8.5	6.1
新興国	3.6	▲2.8	5.5
BRICs	4.9	▲1.8	7.4
中国	6.1	0.2	9.1
インド	4.2	▲4.5	5.6
NIEs	1.7	▲1.9	2.2
ASEAN5	4.8	▲1.6	5.8

(資料)IMF、各国統計をもとに日本総合研究所作成

(注1)世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、米・日・ユーロ圏(19カ国)のほか、英・豪・加など35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2)地域は購買力平価ベース。

(注3)インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(図表7-2)わが国経済の見通し

	(年度、%)		
	2019 (実績)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GDP	0.0	▲4.6	3.3
個人消費	▲0.6	▲5.2	3.4
住宅投資	0.5	▲13.0	7.5
設備投資	▲0.2	▲5.8	4.1
在庫投資(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	2.4	1.6	0.8
公共投資	3.3	1.7	0.0
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲2.7	▲15.2	14.2
輸入	▲1.7	▲10.2	10.6
国内民需(寄与度)	(▲0.4)	(▲4.2)	(2.7)
官公需(寄与度)	(0.6)	(0.4)	(0.2)
純輸出(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.6)
名目GDP	0.8	▲3.8	2.9
消費者物価(除く生鮮)	0.6	▲4.0	0.4
完全失業率(%)	2.3	3.5	3.2

(資料)内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注)予測時点は2020年7月。

展望 関西経済の見通し

(1) 関西の景気は、コロナ禍が徐々に収束し大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、最悪期を脱し、2021年度にかけて回復傾向をたどる見通し(図表8)。

- ①輸出 …海外経済の持ち直しにより、2020年度前半の大幅な減少からは水準を回復していく見込み。
- ②設備投資…企業収益環境の悪化、経済活動の正常化に向けた動きに不確実さがあるなかで、当面の設備投資は慎重姿勢が続く見込み。もっとも、省力化投資、デジタル化対応へのニーズは強いとみられることから、リーマン・ショック時のような長期低迷に至らず。企業の投資マインドは内外経済活動が正常化するに従い、2021年度にかけて回復する見通し。
- ③個人消費…雇用・所得環境の悪化、自粛ムードの残存から低調に推移する見込み。雇用・所得環境は、コロナ禍による悪影響がとりわけ大きい業種での就業者のシェアが全国対比やや大きいこともあり、回復ペースは緩慢となるとみられ、個人消費回復の重石に。
- ④住宅投資…雇用・所得環境の悪化などにより、住宅購入を控える動きが強まる見込み。
- ⑤公共投資…手持ち工事残高で当面の公共工事は堅調に推移する見込み。

(2) 以上の結果、実質G R P成長率は、2020年度+▲4.1%、2021年度+2.7%になると予想。2020年度は内外需の減少により大幅なマイナス成長となるものの、2021年度は内外需ともに回復しプラス成長に転じる見通し。関西では2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことから、設備投資の持ち直しや公共投資の堅調さが見込まれ、個人消費の回復力の脆弱さを補う形で、景気は緩やかに回復する見込み。

(図表8) 関西経済の見通し (年度、%)

	2019 (実績推計)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GRP	0.4	▲ 4.1	2.7
個人消費	▲ 0.5	▲ 5.5	2.7
住宅投資	▲ 1.3	▲ 10.0	4.0
設備投資	2.3	▲ 2.9	2.9
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.4	1.5	0.1
公共投資	1.4	2.9	2.1
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.5)	(0.6)
輸出・移出	▲ 0.8	▲ 6.6	5.0
うち輸出	▲ 0.7	▲ 9.7	9.3
輸入・移入	▲ 0.8	▲ 6.0	4.3
うち輸入	▲ 1.0	▲ 7.0	5.8
内需 (寄与度)	(0.3)	(▲ 3.7)	(2.3)
外需 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.4)
名目GRP	1.2	▲ 3.2	2.2

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県(府)民経済計算」などをもとに日本総合研究所作成

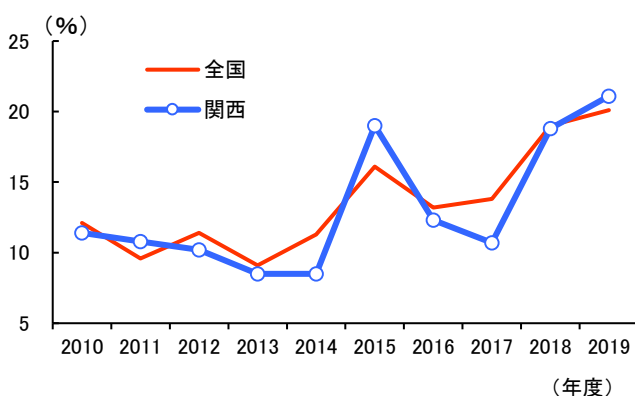
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2017年度分が最新であり、2018・2019年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

課題 ICTの社会への実装

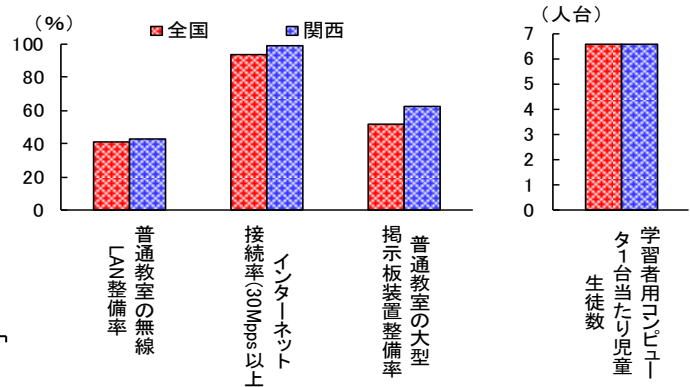
- (1) 感染予防策として企業での在宅勤務や、学校教育での遠隔教育の導入が迫られる状況に。とはいえ、関西ではコロナ禍以前においては全国対比で導入状況に特筆すべきものはなかった。関西のテレワーク導入状況を総務省「通信利用動向調査」でみると、企業数ベースでの導入率は2019年時点で21.1%と全国並み(20.1%) (図表9-1)。教育におけるICT活用について関西と全国とを比較すると、各種の指標で全国平均を上回るものはあるが、学習用コンピュータの整備状況は全国並み(図表9-2)。
- (2) もっとも、感染予防のための緊急措置的な対応を求められるなか、関西企業のテレワーク導入は急拡大。大阪商工会議所が中小企業を対象に実施した調査では、6月時点でテレワーク実施企業は約半数。また、学校教育においては、遠隔教育の必要性を受け、今年4月の緊急経済対策において1人1台端末環境整備スケジュール前倒しに向けた財政的支援が打ち出されたことにより、ICT関連のハード整備が今後飛躍的に進む可能性。
- (3) こうしたICT活用の本来の目的は、働きやすさや学びの充実につながる生産性や教育の質の向上。大阪商工会議所の調査ではテレワーク導入企業の約7割が「良好」との評価ながら、業務の生産性は「総じて低下した」との回答が約3割。急な導入であったため、生産性向上につなげる体制づくりが今後の課題。本格導入にあたってはセキュリティ強化などが課題(図表9-3)。教育でのICT活用についても、教員のICT機器を利用した教育技術への自己評価はOECD加盟国平均以下。ICT環境の下で教える技術を向上させる取り組みも今後の課題(図表9-4)。新型コロナウイルス感染症によって迫られた変化が今後は「新常态」となり、これまで遅々として進まなかった社会課題の克服が障壁を超えて進展する可能性。ICTが経済社会活動に本格的に実装されれば、禍を転じてWith/Afterコロナの時代に関西経済の発展を支える基盤となることが期待される。

(図表9-1) 企業のテレワーク導入率の推移



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

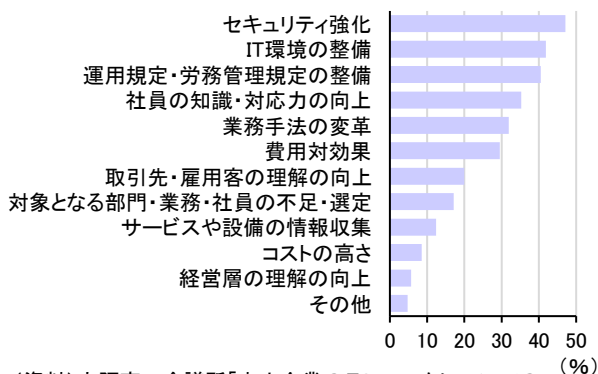
(図表9-2) 教育の情報化におけるハード整備進捗度



(資料) 文部科学省「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

(注) 関西の数値は日本総合研究所による2府4県の平均値試算。

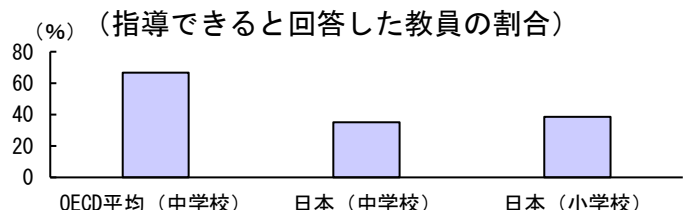
(図表9-3) テレワーク導入後の継続課題



(資料) 大阪商工会議所「中小企業のテレワークについての緊急アンケート調査」(2020年6月)

(注) 調査対象は大阪府内を中心とする中小企業。「業務手法の変革」とは電子決済・電子請求書等の導入等。

(図表9-4) 教員のICT活用指導力への自己評価



(資料) 文部科学省「我が国の教員の現状と課題—TALIS2019結果より」

(注) 数値は、教員に対し「デジタル技術の利用によって児童生徒の学習を支援する」ことができているかとの質問に対し「非常に良く」または「かなり」できているとの回答計の割合。日本の教員が他国教員に比べ指導においてより高い水準を目指しているために自己評価が低い可能性や、実際の達成度にかかわらず謙虚な自己評価を下している可能性もある。